

言語的ジェノサイドと法

—— Tove Skutnabb-Kangasの問題提起を題材に ——

榎 澤 幸 広

Linguistic Genocide and Law

ENOSAWA Yukihiro

はじめに

私は以前、ジェノサイド条約（二つの草案）と先住民族の権利宣言の二つの国際条約の草案過程において検討された、「文化的ジェノサイド（cultural genocide）」の概念を考察したことがある¹。

ジェノサイド条約草案時では、まず事務総局案1条にて、「人種的、国民的、言語的、宗教的、政治的な人間集団の全部か一部を破壊する目的をもって、あるいは、その人間集団の維持か発展を阻止する目的をもって、それらの人間集団のいずれかに対して向けられた犯罪的行為」として、ジェノサイドを定義する²。具体的には、それらの集団の構成員に死をもたらしたり、彼ら集団の健康や身体的インテグリティを損なわせる「身体的ジェノサイド（集団虐殺、生物実験など）」、出生を制約させる「生物学的ジェノサイド（断種、強制妊娠、異性の隔離など）」、そして、「文化的ジェノサイド」である。後一者は、集団の特性を破壊することであり、例えば、子どもの強制移送、公私における国語使用やそれらを用いた印刷出版の禁止、歴史的宗教的記念物の破壊などが該当する。

また、同じ時期に出された国連ジェノサイド特別委員会案は、「身体的ジェノサイド・生物学的ジェノサイド（2条）」と「文化的ジェノサイド（3条）」を条文毎に分けて提示する³。後者は、「ジェノサイドは更に、集団の構成員の、民族的起源、人種の起源や宗教的信条を理由に、国民的、人種的、宗教的集団の言語、宗教、文化を破壊する意図をもってなされた重大な行為」を意味する。具体的には、1項にて、日常や学校での集団の言語の使用禁止やその集団の言語での印刷や出版物の流通の禁止、2項にて、ある集団の関係する図書館、学校、歴史的記念物などの文化的施設や物品の破壊やその利用の阻止があげられている。

他方、先住民族の権利宣言草案時では、7条（現在の宣言は8条）にて、「先住民族が文化的ジェノサイドを受けることのない集団的および個人的権利を有すること」を示していた。

しかし、両草案過程において、参加国の大半は、世界中で生じている具体的な事例内容をふまえ、提起された概念の重要さは認めつつもその内容の多様複雑さから、最終的にこの用語自体を直接使用することはなかった。

けれども、文化を始めとして、「〇〇」と「ジェノサイド」を結び付ける考え方は、国際刑事裁判所規程での議論を始め再三にわたって提起されている⁴。これは、各国での取り組み、引いては、国連での取り組みが、単なるマイノリティの権利保障だけでは、解決できない問題を含んでいると受け取ることはできないだろうか。確かに、日本に引きつけて考えても、市民的及び政治的権利に関する国際規約（以下、B規約）の人権委員会が再三にわたって、日本政府にマイノリティの権利に対する改善を要求しているにもかかわらず、それに対する政府の対応は及び腰である。また、1997年札幌地裁（札幌地判1997年3月27日、判時1598号33頁）にて、B規約27条と憲法13条を根拠とする「先住民族の文化享有権」が提示されても、アイヌ文化の破壊の可能性は現在も続いている（本判決で違法とされた二風谷ダムの上流に平取ダムが建設予定である）。

この点、言語とジェノサイドを結びつけようとする「言語的ジェノサイド (linguistic genocide)」または「言語抹殺 (linguicide)」という概念がある。本稿では、この概念を検討したいと考える。これらの概念を検討することは、日本国憲法98条2項の国際協調主義の観点からも、そして、その他の条文をふまえた上で、従軍慰安婦や大量虐殺以外の戦後補償の範囲（例えば、スパイ視、方言札、創氏改名など）を再検討する上でも、重要になると考えられる。また、学校教育法にいう1条校に該当しないとする民族学校（同法1条）の母語教育や従来の方者に対する口話法教育、そして義務教育での国語教育を考える上でも意義があると考えられる。

現在、この「言語的ジェノサイド」または「言語抹殺」という用語は、社会言語学を始めとして、政治学や法学でも使用されるようになってきているが、本稿では、この用語の代表的な研究者としてあげられる社会言語学・言語法研究を専門とする Tove Skutnabb-Kangas の研究を以下紹介検討することにする⁵。

1. 言語的ジェノサイドとは

ここでは、「言語的ジェノサイド」の主たる研究者である Tove Skutnabb-Kangas と彼女が「言語的ジェノサイド」の検討において依拠する Juan Cobarrubias の見解を中心に、当該概念を整理していくことにする。

(1) Juan Cobarrubias の見解

Juan Cobarrubias は、少数言語に対する公的態度を以下の五つに分類する⁶。

- 1) 言語を殺戮しようと試みること
- 2) 言語死 (letting a language die)
- 3) 援助されない共存
- 4) 特定の言語機能に部分的援助
- 5) 公用語として採用

以下、この五分類を要約してみることにする。

1) の「言語を殺戮しようと試みること」は、稀なケースであり、ほとんど成功することはないがそれは、公的生活において公式にある言語を禁止することを指す。Cobarrubias は、例として、スペインの Franco 政権が行ったバスク語絶滅政策を提示する。

2) の「言語死」は、1) の「言語を殺戮しようと試みること」のように積極的に言語を除去しようと試みるのではなく、逆に「公的に懈怠 (official neglect)」することにより、言語を消滅させる結果をもたらすものである。例として、ネイティブアメリカンの状況があげられている。彼らの使用する言語は200以上存在するが、その四分の一の言語は、その使用者が10人以下であり、その状況が50年以上も続いている。

3) の「援助されない共存」は、公的態度が、一種の無関心な寛容 (indifferent tolerance) によって示されるものであり、言語使用は許容されているがその使用はコミュニティレベルに留まる。そして、ここで一番重要なのは、その言語に対し、一切の援助（財政的にもそれ以外においても）がないことである。これは先に示したネイティブアメリカンの諸言語の大半がこれに該当する。例えば、宗教言語のみの使用、民族学校の教授媒体としてのみの使用など。

4) の「特定の言語機能に部分的援助」とは、公的な体制による援助や財政的援助が部分的であるが行われることを示す。例として、ある言語に部分的援助を行うため、特別立法が制定されることがあげられる。しかし、留意すべき点として、ある言語に対して公的地位を認めるものではないということである。

5) の「公用語として採用」は、その字句の通り、ある言語が公用語として採用されることにある。しかし、公用語使用においても、公教育での使用、政府諸機関での使用、更には、国政レベルや地域レベルでの使用などによって公用語間に格差が生じるという問題は残る。

(2) Skutnabb-Kangas の見解

彼女は、この Juan Cobarrubias の分類のうち、1) 言語を殺戮しようと試みること、2) 言語死、3) 援助されない共存を意図する政策が「言語的ジェノサイド」を試みているもの

であるとしている。4) 特定の言語機能に部分的援助、5) 公用語として採用の二つの政策は、すべての子どもたちが公教育に参加する条件下において、ある言語を潜在的に保護するものであるから、「言語的ジェノサイド」から外されたとする⁷⁾。

そして、言語的ジェノサイドを行う行為主体の意図を「積極的」と「消極的」に分類し、3分類にあてはめる。すなわち、1) は、その行為主体による積極的な意図を示すものであり、2) と3) は、消極的意図を示すものであるとする⁸⁾。

彼女によれば現在、それを直接実践している行為主体が、メディアと教育制度であるとする(間接的には、政治的・経済的・軍事テクノロジー体制が関与しているとする)。彼女は特に後者の教育に注目する⁹⁾。なぜならば、教育において主要媒体として用いられない言語を殺戮しているのは、公教育であるからである。正に、2) と3) は、現代行われる教育における国家政策であり、ここに結びつくとする。多くの子どもが公教育を受けるようになるならば、過去において共同体が行っていた公的な言語学習は学校へと移行することになる。公教育における「言語的ジェノサイド」は初期の段階においては、身体罰を伴うものが多かった。例えば、子どもが母語使用した場合、殴打されたり暗い部屋に閉じ込められたり、方言札をぶらさげられたり。しかし、それはカリキュラム編成や彼らの母語を使用できない教師が教育を行うことによって、日常会話や学校での母語使用が事実上使用できなくなるという方向に移行しているという。彼女は、このような同化主義的な教育をジェノサイド行為とする。

学校で自集団以外の言語が使用される場合、すなわち、子どもが母語を学習する権利がない場合、彼らの言語は生き残らない可能性がある。子どもたちが母語とは異なる言語を教育で受けることによって、その子どもたちは自分たち自身の言語を子孫に伝達しない可能性が高くなる。彼女はこのような言語の多様性に対する脅威を防ぐために、特に教育における言語的人権を確立すべきだと主張する。彼女の言う「言語的人権」を確立する方法とは、具体的に、①言語的ジェノサイドの防止、②言語的多様性を維持促進、③教育による高いレベルでの多言語主義を促進することである。

2. 言語的ジェノサイドの対象となる言語と言語的マイノリティ

(1) 言語と言語的マイノリティ

それでは、彼女が「言語的ジェノサイド」の対象になる言語や母語話者をどのように考えているのか。

彼女は、「言語的ジェノサイド」の対象になる言語は、メディアや教育によって抹殺される、手話も含めた、少数言語(現在存在するとされる言語約1~2万の内の95%)であると考え。特に、口述言語の存在を気にかける。

その少数言語の母語話者は、先住民族やその他のマイノリティも含み、言語的マイノリ

ティとして位置づけられる。

彼らの言語は、100万人以下のもの、半分は1万人以下のもの、四分の一が1000人以下のもの（手話の大半もここに該当）である。そして、これらの言語に対して、現在地球上では多大な言語殺戮（language murder）が行われており、2100年頃までには、現在話されている言語のうち、90%が死滅するか、死滅直前までに至ると様々な実証データから推定する¹⁰。

（2）手話は言語か

先に示したように、彼女は「手話」も言語的ジェノサイドの「言語」に該当すると考える。ここでは、欧州地域語・少数言語憲章（以下、憲章）にて、手話は少数言語としての地位も与えられなかったことから、彼女が、憲章において手話が含まれるか、検討している点を取り上げたい¹¹。

憲章1条aは、地域語・少数言語の定義が、「締約国民の残りよりも数的に少ない集団を形成する締約国民によって、締約国の一定の地域内で伝統的に使用される言語」や「締約国の公用語とは異なる言語」であるとする。彼女は、この解釈では、ろう者はたいていの場合、国内に分散しており、一定の地域内に密集して生活する集団ではないため、ここに該当しないとす¹²。しかし、憲章1条cは、地域語でない言語を、「締約国内で伝統的に使用されるけれども、特定地域に位置づけることができない、締約国民の残りによって使用される言語とは異なる締約国の国民によって使用される言語」と定義する。彼女は、手話がここに該当するという¹³。

この点、憲章交渉時、欧州評議会事務局の環境・地方公共団体長官であったFernando Albaneseは、憲章での議論にてそのような問題は出なかったし、手話はハンディキャップと結びつくものであって、国家の大多数の住民と異なる民族的、宗教的、言語的特徴をもつものではないとし、更に、次のように述べる。「手話とは、あらゆる言語の内にあるコミュニケーションの手段である。」と。

このような長官の位置づけに対して、彼女は、手話が言語であること、そして、少数言語であるとして、四つの回答をしている¹⁴。

すなわち、①手話は完全に独立した言語である、②すべての言語はコミュニケーションの手段である、③手話は歴史的な位置づけを持つ言語である、④ろう者が書記言語として書記形式における言語を用いることは、世界中のろう者のコミュニティが実際に行っていること、である。

①の点は、自らが生活する国の口述公用語（official oral languages）と手話とが結びつくものではないという位置づけを行うものであり、③の点は、手話は、多くの口述言語よりも歴史的に長い起源を持つものであると説明する。④の点は、たいていの手話は、ろう者が利用可能な手話の書記システムをいまだ持っていないし、もし自らの書記システムをもたない

言語が言語としてみなされないとすれば、世界の口述言語の三分の二が言語として認識されず消滅することになるだろうし、仮に書記システムが使用されるとしても、日常のコミュニケーションのためだけではない、と述べる。このような点から、手話は憲章の少数言語の要件すべてを充足するものであると位置づけるのである。

(3) ろう者は言語的マイノリティか

彼女は、手話の言語としての位置づけとあわせて、ろう者が憲章から外されている点について批判している¹⁵。国際機関や国際法学者の議論を整理すると、言語的マイノリティの一般的な定義は、①数、②言語的特徴、③言語を保護する意思をもつことである。彼女は、これらのマイノリティの定義を考慮し、そして、ろう者が自ら生活する国の市民であるということ踏まえ、以下にあげる三つの要件から、彼らが憲章にいう国内の言語的マイノリティであると結論づける。

- ① ろう者はある国の住民の残り人数よりも数的に少数の集団として存在する。
- ② ろう者は住民の残りの人々とは異なる……言語的特徴をもつ。
- ③ ろう者は、自らの組織を通じて、自らの文化、伝統、……や言語を保護する意思を示してきた。

また、1994年のB規約人権委員会の一般的意見23¹⁶に照らせば、諸国は最低限、ろう者を言語的マイノリティとみなさなければならず、B規約27条の保護を受けることになるし、ろう者は積極的な言語権を持てるはずであり、締約国は彼らに対し積極的な義務を負うことになるとする。

3. 法的根拠

「言語的ジェノサイド」を考える上で、彼女が国際法上の根拠として着目するのは、ジェノサイド条約2条、そして、当該条約の特別委員会案3条1項である¹⁷。

(1) ジェノサイド条約2条 (e) (b)

彼女は、ジェノサイド条約2条に示される五項目の内三つ、「大量殺戮 (a)」「生活条件の押し付け (c)」「出生阻止 (d)」は、身体的な殺戮だと位置づける。これに対し、ジェノサイド条約2条 (e)「集団の子どもを他の集団に強制的に移すこと」と2条 (b)「集団の構成員に重大な身体的または精神的な危害を加えること」(彼女は2条 (b) では下線部を強調) は、先住民族やマイノリティに対する現代の教育に適合する項目だとする¹⁸。

同化主義的なサブマージョン教育では、先住民族やマイノリティの子どもたちは、多数者

言語を媒体として、教育を受けることが強制される。このことは、彼らに精神的な危害という結果をもたらし、2条(b)に該当する。例えば、ろう者は、口話法だけが使用され手話が教育カリキュラムに組み入れられない場合、潜在的に、認知発達が遅れたり妨げられたりする¹⁹。

更に、脅威にさらされた先住民族言語やマイノリティ言語を教授する学校やクラスといった代替手段が存在しない場合、そして、子どもたちの両親が、利用可能な様々な選択肢を選択する結果、長期的にいかなる状況をもたらすか十分信用に値する情報を持たない場合、彼らの母語から多数者集団言語への移行は自発的なものではなく強制的なものとなる。従ってこの場合、2条(e)が該当することになる。

(2) 特別委員会案3条1項

次に、もう一つの根拠として用いられるのが、特別委員会案3条1項「日常生活での交流や学校において、集団の言語の使用を禁止すること、あるいは、その集団の言語での、出版物の印刷や流通を禁止すること」である。

この条項は、文化的ジェノサイドの中心部分である「言語的ジェノサイド」を示す規定であり、削除されるまで、身体的ジェノサイドと並んで、各国が重点的に検討してきたとする。

当該条項の「禁止」の意味は、彼女によれば、「直接的」な禁止と「間接的」な禁止と二つの意味を持つ²⁰。間接的な禁止とは、以下のことを意味する。教育カリキュラムに子どもたちの言語が位置づけられない場合、学校にマイノリティ言語を使用する教師がいない場合、そして、マイノリティ言語が教育の主要媒体として使用されない場合、その言語使用は日常の交流や学校で間接的に（事実上）禁止されることになる²¹。

彼女は、支配集団の言語を教授媒体とする場合、彼らの母語は支配集団の言語への移行をもたらすものであるという。このような「引き算式の教育方法」は、子どもたちの母語を犠牲にした上で、支配集団の言語を学ばせることになる。このような方法は、正にジェノサイドに該当することになる。

このような方法に対し、彼女は、「足し算式の教育方法」を提示する²²。すなわち、子どもたちが母語で教育を受けること、そして、第二言語として支配者集団の言語による十分な教育を受けることである。彼女が中心に考えるのは、母語による教育であり、それにプラスした言語による教育を提起するのである。このことは、公用語の存在自体は一応肯定するが、自らのアイデンティティたる母語の学習の必要性を強調していると考えられる。

4. 検 討

以上、Skutnabb-Kangasの「言語的ジェノサイド」を紹介してきた。このような概念が法的に位置づけられるならば（特に、日本国憲法）、現在の標準日本語中心教育や過去の強制同化教育、それ以外の政府による標準日本語使用に対しても、言語的ジェノサイドを防止するという強い要請を伴う多言語主義的な観点から、再解釈が可能となる。しかし、この点を考慮するためには、国際法上議論された「ジェノサイド」(特に、「文化的ジェノサイド」)との比較検討を行わなければならない。ここでは、この点に限定することにする。

(1) 内 容

まず、ジェノサイド条約草案時の「文化的ジェノサイド」と「言語的ジェノサイド」両者の内容範囲を比較したい。彼女は、「言語的ジェノサイド」禁止の法的根拠の一つとして、特別委員会案3条(1)に則っていることから、それだけを見る限り、民族的アイデンティティの一つである言語を抹殺しようとする試みに対して、それを防止するという点では共通していると考えられる。しかし、その射程が異なると考えられる。すなわち、1) 言語を殺戮しようとする試み、2) 言語死、3) 援助されない共存を「言語的ジェノサイド」政策として提示し、政府側がそれに積極的に関与しているか、消極的に関与しているか分類している。特別委員会時は、ナチズムの強制的な言語政策を意識していたことから、特に1)の積極的側面を重視していたと考えられるが、彼女の場合、現代の教育制度を中心にして、それ以外の政府による消極的姿勢を強調していた。

次に、先住民族の権利宣言草案の「文化的ジェノサイド」とSkutnabb-Kangasの「言語的ジェノサイド」の異同を見てみよう。

先住民族の権利宣言草案7条は、あくまで先住民族のエスノサイドおよび文化的ジェノサイドを受けることのない集団的および個人的権利について規定したものであるということである。これに対し、Skutnabb-Kangasは先住民族の権利に留まらず、言語的マイノリティ全般に対する権利の位置づけをする。集団的権利を評価している点では同じである。

次に、先住民族の権利宣言草案7条についての作業部会でのカナダ、ニュージーランド、ノルウェーの提案を振り返る必要がある。この三つの国は、文化的ジェノサイドの内容を明確にするために、その概念を「ジェノサイド、強制された同化、彼ら先住民の文化の破壊を受けることのない権利」と分類した（現在の宣言8条は、「文化的ジェノサイド」の用語は変更され、ジェノサイドがなく、後二者を受けることのない権利に変更されている）²³。Skutnabb-Kangasの「言語的ジェノサイド」の概念は「言語的多様性」を維持するために「強制された同化」や「マイノリティの言語の破壊」を否定している。また、彼女自身は、ジェノサイド自身についてはふれるものではないが、「ジェノサイド行為」が単に「マイノリティの身体的存在破壊行為」であるにしても、それは「マイノリティのアイデンティ

ティ」の消失につながることであるから、これも「言語的ジェノサイド」と無関係であるとはいえない。ましてや、彼女は、身体的ジェノサイドよりも更に進んで、「言語的ジェノサイド」を検討していることを鑑みれば、ジェノサイド行為も念頭に置いていると考えられる。

このように、その性質上対象範囲は異なるものの、そして、当該宣言草案が条約ではなく宣言としての位置づけを彼女は懸念するものの、両者にはかなり共通部分を見出すことができる。

(2) 意 図

ジェノサイド条約草案時の「文化的ジェノサイド」は何らかの意図を必要とする（これは、現行のジェノサイド条約2条でも当然であり、ここの解釈が一番様々な困難性を生み出すものであるが）。

「当該条約で、ジェノサイドは更に、集団の構成員の、民族的起源、人種起源や宗教的信条を理由に、国民的、人種的、宗教的集団の言語、宗教、文化を破壊する意図をもってなされた重大な行為をも意味する（下線部筆者）。」(特別委員会案3条)

すなわち、ジェノサイド行為は下線部のものを破壊する意図をもってなされる重大な行為でなければならず、ネグレクトするにも更なる消極的姿勢を行うにも民族的起源、人種起源、宗教的信条を理由とした「意図」の存在が必要になってくるのである。果たして、政府側がここまで意図しているのだろうか。この点、彼女の提示する積極的意図よりも消極的意図が立証可能かが問題となる。これについては、彼女は、各国の同化教育におけるリサーチ結果から判断することが可能だとする。これは事例毎に検討が必要になるが、現時点では、消極的意図が認定されるためには、少なくとも、リサーチ結果も含めた状況証拠の存在、そして、文書証拠などがなかった場合でも、その意図を推断できる、作為・不作為を問わない政府側による刑事過失が決め手となると考えられる²⁴。

(3) 法的根拠

更に、「言語的ジェノサイド」の法的根拠について、検討したい。

第一点。特別委員会案との関係。これは、その他の「文化的ジェノサイド」と同様、草案過程において、否定されたものである。従って、現時点で、国際法上のジェノサイド犯罪の中に、これらが該当するとは考えにくい。無論、草案過程において、この議題は、マイノリティの権利として、世界人権宣言で議論されるべき課題と多くの国に主張されていることから、国際人権文書での何らかの位置づけが失われたわけではない。

第二点。ジェノサイド条約2条との関係。国際法委員会は、ジェノサイド条約2条の

「ジェノサイド」は「身体的・生物学的ジェノサイド」に限定されるものであって、「文化的ジェノサイド」はあてはまらなないと位置づける。従って、これに従うならば、彼女のいう「言語的ジェノサイド」は解釈上該当しないことになる。しかし、彼女が先に示したように、他の三つと異なり、子どもの強制移送と精神的危害（特に前者）は、ある集団の文化的特性を破壊するものである。従って、事実問題として、「言語的ジェノサイド」の可能性が全て否定されたわけではない。

終わりに

以上検討してきたように、彼女の示す「言語的ジェノサイド」は、国際条約に示される「ジェノサイド」の枠組を大幅に越えるものであった。

それにもかかわらず、彼女が指摘する「言語的ジェノサイド」の可能性が全て否定されたわけではない。なぜならば、ジェノサイド条約2条の二つの項目、特に、子どもの強制移送は、子どものアイデンティティの発達過程に関わることから、文化的要素を多分に含むものであるためである²⁵。

2008年になり、オーストラリアとカナダ二つの国で、「先住民族の子どもの支配者集団に強制移送したこと」について、両国の首相が謝罪している。正に、オーストラリアのアボリジニの子どもたちが政府により親から引き離され、教会や公共施設などで育てられた「盗まれた世代」の事例やカナダの寄宿学校の事例は、ジェノサイド条約2条が関係する事例であると考えられる。更に、南アフリカで行われていた、白人による黒人に対するアパルトヘイト言語教育がこれに該当するとも考えられる。この三つの国の判例や政府資料が、事例としては、現時点でのジェノサイド条約2条(e)解釈において、「言語的ジェノサイド」を含みうるものか検討できる重要なケースであると考えられる。この点、各国のケース毎、別稿にて考察した上で、本稿で考察した「言語的ジェノサイド」、そして「文化的ジェノサイド」との比較を試みたい²⁶。

注

¹ 榎澤幸広「言語、ジェノサイド、憲法(1)」専修法研論集34号(2004)。

² U.N. Doc. E/447 (1947)。

³ U.N. Doc. E/AC.25/SR.1 to 28 (1948)。

⁴ 例えば、特別報告者Benjamin Whitakerは、核爆発、化学兵器、深刻な大気汚染、酸性雨、熱帯雨林の破壊などを例にあげ、環境に対するかなり修復不可能で有害な変化を指すものとして、「エコサイド(ecocide)」を提起している。U.N. Doc. E/CN.4/Sub.2/1985/6 (1985) at para.17, 40。

⁵ Tove Skutnabb-Kangas, *Linguistic Genocide in Education- or Worldwide Diversity and Human Rights?* (Mahwah, NJ and London: Lawrence Erlbaum Associates, 2000). ; トーヴェ・スクトナブ＝カンガス(木村護郎編訳)「言語権の現在——言語抹殺に抗して——」三浦信孝／糟谷啓介『言語帝国主義とは何か』(藤原書店・2000)、293-314頁。

⁶ Juan Cobarrubias, "Ethical Issues in Status Planning", Juan Cobarrubias and Joshua A. Fishman (eds.),

- Progress in Language Planning: International Perspectives* (Berlin: Mouton Publishers, 1983) at 71-73.
- ⁷ Tove Skutnabb-Kangas, *Linguistic Genocide in Education* at 297.
- ⁸ Tove Skutnabb-Kangas, *Linguistic Genocide in Education* at 369.
- ⁹ Tove Skutnabb-Kangas, *Linguistic Genocide in Education* at x.; 前掲「言語権の現在——言語抹殺に抗して——」、296-297頁。
- ¹⁰ 彼女は、この点につき、国際的になされている生物の多様性 (biodiversity) の保護の観点に着目する。そこで言語の多様性と生物の多様性との関係を考察し、一方の多様性が保たれば他方の多様性も保たれるという相関関係仮説が近年多く出されていることを提示する。前掲「言語権の現在——言語抹殺に抗して——」、293頁。; Terralingua <<http://cougar.ucdavis.edu/terralin/home.html>>.
- ¹¹ Tove Skutnabb-Kangas, Sign Languages—How the Deaf (and other Sign language users) are Deprived of their Linguistic Human Rights (1997-2002) <<http://www.terralingua.org/DeafHR.html>> (2007年4月12日現在)。
- ¹² Tove Skutnabb-Kangas, Linguistic genocide and Deaf (2004) <http://www.deafzone.ch/file/pool/action/download/file_id/1379/> (2008年11月10日現在)。
- ¹³ Tove Skutnabb-Kangas, Linguistic genocide and Deaf.
- ¹⁴ Tove Skutnabb-Kangas, Sign Languages—How the Deaf (and other Sign language users) are Deprived of their Linguistic Human Rights (1997-2002)。
- ¹⁵ Tove Skutnabb-Kangas, Sign Languages—How the Deaf (and other Sign language users) are Deprived of their Linguistic Human Rights (1997-2002)。
手話を憲法上規定する国はフィンランド、ウガンダ、スロバキア、ベネズエラ、南アフリカなどいくつか存在する。
- ¹⁶ 1994年のB規約人権委員会の27条解釈は以下の四点である (A/49/40 107 (1994))。
- ① 締約国の領域内や管轄権下のすべての個人 (つまり、移民や難民も含む) を保護すること。それは、彼らが27条に規定されたマイノリティに属するか否かに関わらずである。
 - ② マイノリティの存在は、締約国の決定によるものではなく、客観的基準によって樹立されるべき要件であること。
 - ③ 彼らの「権利」の存在を承認すること。
 - ④ 締約国に積極的な義務を課すこと。
- ¹⁷ Tove Skutnabb-Kangas, *Linguistic Genocide in Education* at 314-318.; 前掲「言語権の現在——言語抹殺に抗して——」、297-298頁。
- ¹⁸ Tove Skutnabb-Kangas, *Linguistic Genocide in Education* at 314-318.; 前掲「言語権の現在——言語抹殺に抗して——」、296頁。
- ¹⁹ Tove Skutnabb-Kangas, Linguistic genocide and Deaf.
- ²⁰ 前掲「言語権の現在——言語抹殺に抗して——」、296-297頁。
- ²¹ Tove Skutnabb-Kangas, *Linguistic Genocide in Education* at 318-366.
- ²² 前掲「言語権の現在——言語抹殺に抗して——」、298頁。
- ²³ U.N. Doc. E/CN.4/2002/98 at para.8.
- ²⁴ U.N. Doc. E/CN.4/Sub.2/1985/6 (1985) at para.39.
- ²⁵ William A. Schabas, *Genocide in International Law* (Cambridge :Cambridge University Press, 2000) at 176.; 榎澤幸広「ジェノサイド条約2条と文化的ジェノサイド」筑波学院大学紀要第1集 (2006)。
- ²⁶ 榎澤幸広「オーストラリア「盗まれた世代」判決とジェノサイド」工学院大学共通課程研究論叢第44-1号 (2006)。

(えのさわ ゆきひろ 本学非常勤講師・憲法学)